

# 令和元(2019) 年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」  
*Become a Sincere and Reliable Person*

すべては生徒のために  
—生徒が輝く学校づくりを目指して—



学校法人 鈴鹿享栄学園

# 目次 Contents

学校法人鈴鹿享栄学園 事業報告書2019

はじめに	.....	1
------	-------	---

## I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	.....	2
2. 鈴鹿享栄学園の沿革	.....	4
3. 役員	.....	6
4. 評議員	.....	6
5. 生徒数（入学定員・収容定員・現員数）	.....	7
6. 教職員数	.....	7

## II. 事業の概要

1. 学校法人	.....	8
2. 鈴鹿高等学校	.....	10
3. 鈴鹿中等教育学校	.....	14

## III. 財務の概要

1. 資金収支計算書	.....	18
2. 事業活動収支計算書	.....	20
3. 貸借対照表	.....	22
4. 有価証券	.....	23
5. 財産目録	.....	24
6. 借入金明細表	.....	25
7. 財務比率	.....	26

## はじめに



### 1. はじめに

本学園は、平成26（2014）年、享栄学園から分離し鈴鹿享栄学園として、新しいスタートをきり6年が経過いたしました。法人分離は、各学校の特色や強みをより一層生かし、生徒、保護者、地域のニーズを把握し、さまざまな課題に対して迅速な決断と改革に取り組むとともに将来にわたる安心と明確な責任体制の確立を趣旨として行われ、この6年間でかなりの成果が挙げたと確信しています。

本学園は、少子化が今後さらに進み、就学人口が大幅に減少して行くなど厳しい時代を乗り越え、建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づいた社会で生き抜く力を持つ優秀な人材を輩出する学園として発展し、将来にわたって存続しなければなりません。

また、教育を取巻く社会情勢は、大きく変貌してきており、グローバル化の進展、国の学習指導要領の改訂や大学入試制度改革、高大接続改革等の変化に対しては、即応、先取りした教学システムの構築、提供、さらに組織改革等を行う必要があります。

### 2. 経営方針

これらの環境認識のもと、令和元（2019）年度は、経営方針について全教職員が参画して「生徒、保護者、地域の満足度向上」、「安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開」、「全員参画型組織の構築」の3点であることを再確認しました。

### 3. 事業計画

経営方針に基づき高等学校及び中等教育学校の事業計画として盛り込んだ教育事業、生徒支援事業、進路支援事業等を着実に実行しました。

また、教学品質・体制の改革のために高校コース制の革新、中等教育学校の確立、時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備、優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備、進路実績の向上、クラブ活動の活性化、生徒募集の強化、経営基盤の安定化、財務体質の強化、危機管理体制の強化等を併せて実行しました。

以 上

令和2年4月1日

理事長 渡辺 久孝

## I. 学校法人の概要

### 1. 建学の精神

# 「誠実で信頼される人に」

## Become a Sincere and Reliable Person

鈴鹿享栄学園の源流である享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し大正2年に「英習字簿記学会」として開塾し、同4(1915)年に、「有陰徳者その後、必享其栄」（陰徳ある者は、必ずその栄を享く）の精神を尊び名付けた享栄学園が認可された。誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと願った「誠実で信頼される人に」を建学の精神として確立し、次の具体的目標を示し、地域に根ざす学園を目指している。



#### 1. あてになる人物になろう

あてになる人物とは、頼りになる人、信頼できる人、頼もしい人のことである。付和雷同しない思慮の深さと意志の強さをもつ人、和して動じない勇気をもつ人である。お互いに不信をいだかなければならないような社会ほど不幸な社会はない。現代人の危機は、人間がお互いの信頼性を欠いている点にあるのではなかろうか。

#### 2. 働くことの喜びを知ろう

日本人は、本来勤勉な国民である。戦後の荒廃から立ち上がり、今日の経済的繁栄をもたらしたのは日本人の勤勉さの賜である。勤勉な資質の裏付けがあってはじめて、豊かさを享受することができ、生活にゆとりを持つことが可能となろう。われわれは自己の仕事を愛し、仕事に忠実であり、仕事に打ち込むことができる人でなければならない。

#### 3. 全力をふるって事にあたる体験をもとう

勉学であれ、スポーツであれ全力を傾けて打ち込むことが望ましい。例えば、スポーツで、炎天下体力の限界ぎりぎりまで、強力な精神力で自己に打ち克つといった体験をすることが非常に貴重である。こうした体験は、本人の自信にもつながり、実社会に出ても大いに役立つことであろう。実社会でスポーツ選手が歓迎される所以もここにある。

#### 4. 感謝の気持ちと畏敬の念をもとう

創立者は、感謝の念の強い人であった。仏教に帰依し、昭和5年(1930年)に享栄寺本堂を建立したのもこの感謝の念からであった。たえず不平不満を感じる人ほど不幸な人はない。小さな好意や親切にも感謝できる人は幸福である。感謝の念に裏付けられて社会は明

るくなり、健全な進歩が期待されるのである。また、われわれは生命の根源に対して畏敬の念をいだくべきである。われわれは自ら自己の生命を生んだのではない。われわれの生命の根源には父母の生命があり、民族の生命があり、人類の生命があり、宇宙の生命がある。ここにいう生命とは、単に肉体的な生命を指すのではない。われわれには精神的な生命がある。このような生命の根源に対する畏敬の念が真の宗教的情操であり、人間の尊厳と愛もこれに基づいて生ずるのである。

#### 5. 正しく日本を愛し、国際的視野を広げる人になろう

創立者は、長らくアメリカに滞在し国際的視野を身につけ、技術的にはアメリカのものを多く導入したが、精神的には強く日本のよさにひかれ、国を愛する念が強かった。今後ますます進展する国際化時代を迎え、国際社会で活躍していくためには、正しく日本を愛し、その上で、国際的視野を広げ、異文化を理解し、人間愛に基づく広い視野をもって、国際社会の要請に応えていかなければならない。今日、世界において、国家に所属しないいかなる個人もなく、民族もない。国家は世界において最も有機的であり、強力な集団である。個人の幸福も安全も国家によるところが極めて多い。自国の存在に無関心であり、その価値の向上に努めずして、その価値を無視したり、その存在を破壊しようとする者は自国を憎むものである。われわれは日本を正しく愛さなければならない。

有陰徳者必享其栄

#### [享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、大正4(1915)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈺之助氏(在任明治44(1911)年7月～大正6(1917)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

- <名 称> 学校法人鈴鹿享栄学園 
- <法人設立> 平成26(2014)年4月1日
- <設置学校> 鈴鹿高等学校  〒513-0831 三重県鈴鹿市庄野町1260  
 鈴鹿中等教育学校  〒513-0831 三重県鈴鹿市庄野町1230



鈴鹿高等学校



鈴鹿中等教育学校

## 2. 鈴鹿享栄学園の沿革（平成26年3月までは、享栄学園の沿革を記載）

1913（大正2）年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915（大正4）年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGEと称す。）
1918（大正7）年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921（大正10）年	12月	甲種商業学校として認可される
1925（大正14）年	4月	実業学校令による甲種認可校（5年）に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925（大正14）年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町の現校舎位置に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイプスト学校独立
1944（昭和19）年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948（昭和23）年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951（昭和26）年	3月	学校法人享栄学園となる
1954（昭和29）年	4月	享栄幼稚園設立
1962（昭和37）年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963（昭和38）年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校
1965（昭和40）年	3月	享栄中学校廃校
1966（昭和41）年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科
1967（昭和42）年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更
1968（昭和43）年	4月	享栄高等学校に普通科開設
1969（昭和44）年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970（昭和45）年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976（昭和51）年	4月	享栄商業タイプスト学校を享栄タイプスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979（昭和54）年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983（昭和58）年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校
1984（昭和59）年	2月	鈴鹿短期大学に商経学科が認可
1985（昭和60）年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985（昭和60）年	4月	享栄タイプスト専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更
1986（昭和61）年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校
1989（平成元）年	3月	鈴鹿短期大学、家政学科第3部廃止
1990（平成2）年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991（平成3）年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の名称を生活学科に変更
1993（平成5）年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1996（平成8）年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997（平成9）年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可
1998（平成10）年	4月	鈴鹿短期大学、校名を鈴鹿国際大学短期大学部と変更認可
2000（平成12）年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可

---

2001 (平成13) 年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004 (平成16) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の名称を国際学科に変更
2005 (平成17) 年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005 (平成17) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006 (平成18) 年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部、校名を鈴鹿短期大学と変更
2008 (平成20) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の名称を国際人間科学部に変更
2010 (平成22) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010 (平成22) 年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011 (平成23) 年	2月	鈴鹿短期大学専攻科設置認可
2011 (平成23) 年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012 (平成24) 年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013 (平成25) 年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年 鈴鹿高等学校創立50周年
2014 (平成26) 年	3月	3法人 (享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園) に分離認可
2014 (平成26) 年	4月	法人分離により、学校法人享栄学園、学校法人愛知享栄学園、学校法人鈴鹿享栄学園発足
2016 (平成28) 年	11月	鈴鹿中学校創立30周年
2016 (平成28) 年	12月	鈴鹿享栄学園武道場完成
2017 (平成29) 年	3月	鈴鹿中等教育学校設置認可
2017 (平成29) 年	3月	鈴鹿享栄学園情報メディア教育センター完成
2017 (平成29) 年	4月	鈴鹿中等教育学校開設
2019 (平成31) 年	3月	鈴鹿中学校廃止認可

以上

### 3. 役員（令和2（2020）年3月31日現在）

定数 理事5～9人、監事2人

現員 理事 7人、監事2人

	氏名	現職等
理事長	真弓 清司	
理事	渡辺 久孝	副理事長 鈴鹿中等教育学校長
理事	高久 岳博	常務理事 事務局長
理事	的場 敏尚	鈴鹿高等学校長
理事	兼子 勝	学外理事
理事	垣尾 和彦	学外理事
理事	箕輪田 晃	学外理事

	氏名
監事	藤原 伸雄
監事	堤 達彦

- ※ 私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。  
また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。
- ※ 監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出する。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

### 4. 評議員（令和2（2020）年3月31日現在）

定数 11～19人

現員 15人

大西 正人	渡辺 勝徳	林 千賀	鈴木 壽一
南条 雄士	豊田 恵理	河田 勝正	福嶋 誠
渡辺 久孝	的場 敏尚	高久 岳博	橋詰 福子
沼田 昭弘	北澤 浩二	山部 芳則	

- ※ 評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

## 5. 生徒数 (令和元(2019)年5月1日現在)

(単位 人)

設置する学校	開校年度	課程学科	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴鹿高等学校	昭和38年度	全日制課程 普通科	470	1,620	1,150
鈴鹿中等教育学校	平成29年度	全日制課程 普通科	120	360	363
合 計			590	1,980	1,513

## 6. 教職員数 (令和元(2019)年5月1日現在)

(単位 人)

部門	教員		職員		専任・常勤計	非常勤計	合計
	専任・常勤	非常勤	専任・常勤	非常勤			
鈴鹿高等学校	74	34	8	8	82	42	124
鈴鹿中等教育学校	23	8	2	2	25	10	35
合 計	97	42	10	10	107	52	159

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 学校法人

#### 【令和元（2019）年度経営方針】

#### 1. 生徒、保護者、地域の満足度向上

##### （1）教学品質・体制の改革

- ① 高校コース制の革新、中等教育学校の確立
- ② 時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備
- ③ 優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備

##### （2）進路実績の向上

##### （3）生徒募集の強化

##### （4）クラブ活動の活性化

#### 2. 安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開

##### （1）経営基盤の安定化・・・財務体質の強化

##### （2）人事体系の整備と教職員の処遇改善

##### （3）危機管理体制の強化

#### 3. 全員参画型組織の構築

##### （1）高い目標への挑戦

##### （2）全員が参画し、全員で方策を決め、全員で実行する組織づくり

##### （3）PDCAサイクルを活用した改革の継続

#### 【財務指標】

事業活動収支差額比率については、指標0.6%を上回り2.7%となった。これは、補助金の増額、経費の圧縮削減及び事業の見直しによるものです。

（単位：％）

比率名	平成30年度	令和元年度	令和元年度
	実績	第2回補正	実績
事業活動収支差額比率	4.4	0.6	2.7
人件費比率	66.6	68.9	68.0
教育研究経費比率	24.2	25.4	24.4
管理経費比率	3.9	4.5	4.2
人件費依存率	118.3	118.0	117.2
基本金組入後収支比率	111.7	117.1	114.4

**【入学者数】**

(単位：人)

学校名	平成30年度		令和元年度	
	募集定員	入学者数	募集定員	入学者数
鈴鹿高等学校	320	255	320	275
鈴鹿中等教育学校	120	127	120	117
合計	440	382	440	392

※鈴鹿高等学校：内部生、編入生除

**【国公立大学進学実績】**

(単位：人)

学校名	平成30年度	令和元年度
鈴鹿高等学校（三年制）	17	17
鈴鹿高等学校（六年制）	41	43
合計	58	60

**【環境整備】**

事業の必要性、緊急性、安全性に基づき実施範囲を絞り込み、次の事業を行った。

- (1) I T機器整備事業（情報室生徒用パソコン入替）
- (2) 鈴鹿高等学校/空調設備工事
- (3) 入試関連事業（WE B出願システム）
- (4) 電話交換機更新
- (5) 鈴鹿高等学校/理科教育設備整備
- (6) 鈴鹿中等教育学校/生徒用椅子机整備
- (7) 鈴鹿中等教育学校/本館キューピクル入替工事
- (8) 鈴鹿中等教育学校/部室等整備

## 2. 鈴鹿高等学校

### 1. 教育事業

#### (1) 教育充実のための取り組み

国が推進する教育改革に対応すべく、アクティブ・ラーニングを取り入れる等変化の激しい21世紀社会を生き抜く力を養成するため、今年度の募集から特進コース、探究コース及び総合コースに改編し、それぞれの中でより細分化された選択肢を設けることによって生徒のニーズに合った進路保障ができるようにカリキュラム等も変更して対応した。

#### (2) 鈴鹿高等学校の改革

新コースの主な特色

##### ① 特進コース

ア) 国公立受験に対応すべく、5教科の知識・技能をバランスよく学び、さらに思考力・判断力・表現力を身に付ける。

イ) アクティブラーニング型授業を通じて日常的に主体性・多様性・協働性を身に付ける。

ウ) 社会につながるスキルを身に付ける。

##### ② 探究コース

ア) 地元三重県及び東海圏の4年制大学を目指す。

イ) 探究活動を通じ、論理的思考能力を育成し、コミュニケーション能力を高める。

ウ) 基礎学力を確立し、得意科目をさらに伸ばす。

##### ③ 総合コース

ア) 多様な進路希望に合わせて一人ひとりの個性を伸ばす。

イ) 高大連携や体験学習を通じて、希望進路の実現を目指す。

ウ) 2年次より幼児教育系、看護・医療系、総合進学系の選択ができる。

### 2. 魅力ある授業の推進

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図り、知識・技能の習得を基に、思考力・判断力・表現力を育成するための工夫を全教員・全教科に取り入れる。

#### (1) 教師力向上

① 今年度より「研修監」を迎え、計画を立て、充実した職員研修を行うことができた。

② カリキュラム教育の充実

探究コースにおいて各々の進路選択に対応できるよう幅広い選択科目を設定した。

③ 全てのコースにおける基礎学力の徹底習得と多様な表現活動の充実

小テストや放課後講座を継続的に行い、受験の為の基礎力をつけ、夏期・冬期講座では授業の補充や大学入試に必要な内容を取り扱うことにより理解度を深めることができた。

EMCや2・5号館の学習スペース利用促進を図り、生徒の自主的な活動を支援できた。

④ インクルーシブ教育

今年度についてはこの事業は行うことができなかった。

⑤ 高大接続の拡大

ア) 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部との高大連携を行った。

・総合コースにおける幼児教育専攻の生徒の連携事業を進めた。

- ・ 課外活動において高大合同チームで女子バレーボール部が全国大会 3 位に入賞した。
- イ) 鈴鹿医療科学大学との高大連携の協議を行った。
  - ・ 総合コースにおける看護・医療系の連携を進めることになった。
- ウ) 三重大学および中京大学・名城大学との高大接続の均衡を進めることができた。
- ⑥ キャリア教育の充実
  - 夏期休暇中に職場体験に参加して、自己の進路選択に役立てることができた。
- ⑦ 教育相談の充実
  - ア) 教室に入りにくい生徒・不登校気味の生徒・生徒間のトラブルで悩んでいる生徒への教育相談の充実を図った。
  - イ) 6月と11月に起きた事故に関連して、生徒・保護者・教職員の個別面談を行い、管理職を中心とし、学年や分掌と連携を取り、個々に応じたきめ細かい指導を行った。
  - ウ) 課題のある生徒には、ケース会議を開いて内容を共有し、関係学年と連携して対応した。
- (2) 施設の充実
  - ① 授業環境の充実
    - 電子黒板や自作教材を利用した授業も増えつつあるが、実施者が偏っている面があった。
  - ② イングリッシュルーム設置＝「プラネット・イングリッシュ」
    - 英語の授業で使用し、生徒にも好評で、英語の授業を楽しみにする生徒が増えた。
  - ③ 外国語力（英語）の向上（A L Tの確保）
    - 英語教員及びA L Tの採用はかなり厳しいものがあった。
  - ④ 音楽室（総合コース・幼児教育の音楽室）の設置
    - 新入生のための音楽室を2号館2階の旧学習室⑤に設置した。
  - ⑤ 看護室（総合コース・看護医療の実習室）の設置
    - 今年度についてはこの事業は行うことができなかった。
- 3. 教育のP D C Aサイクルによる成果の可視化
  - (1) 授業評価
    - 生徒による授業アンケートを全校一斉に行い、授業改善に繋げることに努めた。
  - (2) 保護者アンケート（年2回実施）
    - 7月と12月の三者懇談会時に保護者アンケートを行った。保護者からの意見として各教員に還元し、改善に努めた。また、この結果を学校関係者評価委員会において報告した。
  - (3) 学力分析
    - 模擬試験などの分析を進路指導と3年学年団が中心となり行い、進路実現につなげた。
  - (4) 授業公開から授業力向上を図る
    - 5月と11月に公開授業を行った。この時に保護者アンケートを行い、保護者から授業に対する意見を纏め各教員に還元し、授業改善に繋げるようにした。
  - (5) 外部での研修会から力量向上を図る。
    - 新採は、県の研修講座を受講して力量を上げ、中堅教員は中央研修を受講した。
  - (6) 人権感覚・意識を磨く研修と啓発活動推進
    - 人権アンケートや生活実態アンケート等を実施して適宜個別面談を行い、生徒一人ひとりに応じた指導を行った。教職員は、研修会やフィールドワークに参加して人権感覚を磨いた。
- 4. 組織の活性化

#### (1) 経営方針・運営方針の理解

本学園の一番の課題である入学生募集について全教職員の共通理解を行った。この2年間入学生が減少しており、生徒募集の方法を見直し、コース改革を行うことで定員確保のために全教職員で募集活動を行った。

#### (2) 新たな教育の展開

コース改革とともに最新のWEBによる出願方法に変更し、「鈴鹿動く！」と題して中学校・塾に対して募集活動を行った。

#### (3) 専門知識の習得

今年度初めて、「プログラミング教育」・「ICT活用」等の鈴鹿市研修講座において、タブレットの活用方法や、具体的な授業での実践方法について先導的役割を果たした。

### 5. 募集活動の強化

#### (1) 入学者確保のための戦略＝キャッチフレーズ「鈴鹿動く！」

新コース設定、WEB出願にしたことで、中学生・保護者・中学校の先生方、塾に丁寧に説明するため、県内各地で説明会を開き、中学校単独の説明会や各地域別に進路指導担当者対象の説明会や塾説明会で説明を精力的に行った。

#### (2) 広報活動の活性化

① 広報誌を充実させることができた。

② 各中学校でのWEB出願の説明に時間を要したが、鈴鹿のアピールも同時にすることができた。

③ 塾や中学で招かれた説明会へは、スタッフの数を増やすことにより対応ができた。

#### (3) 広報行事のアピール内容の強化

① 説明会への申し込みは、WEBシステムを利用したので、例年よりも参加者数が増えた。

② 内容の告知や直前の変更などもWEBシステムを使って参加者と効果的に伝えることができた。

#### (4) 中学校・塾との連携強化

① アポイントメントをとっての訪問を原則とし、丁寧な訪問ができた。

② 塾とも連絡を取り合い、情報発信・情報収集に努めた。

③ 訪問できていない小規模の塾がたくさんあるので新規開拓に努めた。

#### (5) 地域への啓発活動

地域社会へは特にこれといった広報活動はできていない。

#### (6) 推薦入試の募集活動強化

① 短期的な取り組み、長期的な視野が必要な取り組みに分けられる。

② 短期的には奨学生制度の充実と総合コースの「看護・医療」「幼児教育」は反響が大きかったため、一定の効果はあったと思われる。

#### (7) 強化クラブ指定の見直し

「人、金、物、時間」の観点や募集につながるクラブ推薦の重要さがわかった。

#### (8) 奨学生制度の宣伝

新コース体制になり、特に特進の進学実績は重要課題である。その為の奨学生制度の充実を図った結果、反響は大きく、今後もニーズに合わせた見直しが必要である。

#### (9) ホームページを利用した広報活動の充実

トップページの動画が好評であった。

## 6. 進路実績の向上

### (1) 国公立大学合格実績の向上

2年連続国公立大学に17名（現役生13名・既卒生4名）合格。

### (2) 私立大学合格実績の向上

四年制大学合格 62校 164名 短期大学合格 12校 21名

専門学校合格 52校 83名

### (3) 就職内定率の向上

就職希望者51名 内定率100%

## 7. 国際交流の充実

カナダ・トロントのローリエートカレッジに3名の生徒が短期留学を行った。

## 8. 地域との共生・連携の推進

### (1) 地域清掃活動への参加

庄野地区まちづくり清掃活動

6月2日（日） 生徒103名、保護者13名、教職員10名 合計126名が参加

9月22日（日） 生徒 44名、保護者14名、教職員 4名 合計 62名が参加

### (2) 地元小学校・中学校への行事参加及び出前授業参加

庄野小学校区域での行事等にストリートダンス部・放送部・太鼓部・ボランティア部が参加。平田野・白子・白鳥・鼓ヶ浦・千代崎・内部・各中学校に出前授業として参加。

### (3) 施設訪問及びボランティア活動の活性化

地元の老人施設・ケア施設・障がい者施設にボランティア活動として参加。

### 3. 鈴鹿中等教育学校

#### 1. 魅力ある学校教育

質の高い学びを実現するために授業力向上に努め、生徒の伸長に導く教育を提供する。

##### (1) 授業力向上から、学力向上のための授業力向上へ

- ① 教員同士による授業見学で自己分析し研修等を進めた。今後も教員のルーティーンのひとつになるようにより意識統一に努める。
- ② 模試の分析により、課題を明確にし学年と教科の取組を振り返り、全教職員で共有した。学力向上を強く意識した取組にしていく。
- ③ 生徒の授業アンケートの充実

全教員一斉で複数のクラスや講座で年2回アンケートを実施し、授業力向上意識は向上している。また日常の授業の最後に生徒へ「授業の振り返りシート」を実施している教員が増えている。生徒の学力向上・授業の質の向上は本校が将来にわたって選ばれる学校になるために必須であり、さらなる授業の質の向上を意識し高みを目指す。

##### (2) グローバル教育の推進

- ① 国際交流については、マレーシア、オーストラリア、台湾の高校生と交流ができた。また、EU、マレーシア、台湾の方の国際理解のための講演は実施できた。
- ② 初のシンガポール研修旅行では英語を使う機会、グローバル企業見学、マレーシアの学校との交流を目標に事前学習を入念に行い実践できた。次年度以降もより充実を図りたい。
- ③ 留学生との交流は、留学生（ドイツ）の招聘は1回であった。（2週間・1人）

##### (3) キャリア教育の体系化と充実

- ① 6年間の系統だったキャリア教育体系の確立  
イベント型のキャリア教育としては、「農業体験（1年次）」（今年度は悪天候のため中止。）「職業を通して世界を知る（2年次）」「労働観を養う（3年次）」、「東大研修（4年次）」の流れができ、今後継続・充実していく。

- ② データに基づく学力分析と学力向上のための対応

2学期以降、模擬試験のデータを職員会議で報告し全教職員で情報共有し、学年ごとの教科指導の向上へ繋げていくことに着手した。

- ③ プログラムの充実

「医系進学者育成プログラム」は外部リソース連携し、より実践的な学びを実施した。

「知の探究者～World Explorer Program」は今後、講師・講義内容のマンネリにならないように、3年1サイクルを目安に再構築する。

- ④ 課題探究等ポートフォリオの導入（3～5年生）

学習の過程や成果などの記録を生徒一人ひとりが適時、成果物として作文や作品、写真などをclassiを活用して電子データで蓄積し大学入試に活用していく取組みに着手した。

- ⑤ 海外留学・海外大学進学への支援

情報収集とともに保護者・生徒を対象とした説明会を3月中旬に実施計画をしたが臨時、休校のため次年度に延期となった。

##### (4) 総合的な学習の時間／総合的な探究の時間の充実

### ① 拡充と体系化

GIS (Global Integrated Study) では、ネイティブ教員による教科横断型授業を継続実施した。また「ENAGEED」教材を導入し探究活動は3年目となるが学年間の連携を強化し、より発展的な指導を継続していく。

### ② 課題探究の充実

これまでの中学校3年生に焦点を当てた学年主体の取組であった課題探究を4年生から5年生前半に焦点を当て、より質の高いものを目指し職員全員で取組む体制について協議し、新年度から新たな取組みに移行することを決定し全員で共通理解した。

## 2. 学校の魅力化

学校の特性や特色を確立し、効果的にアピールすることで志願者増へつなげる。

### (1) 志願者（入学者）増のための取組

① 大学入試実績の向上を目指し、難関大学30名以上（うち東京大、京都大、医学部医学科10名以上）を目標とし、過去3年間の平均点・分布比較を見ると回復傾向にあり健闘していたが、目標達成には及ばなかった。

### ② あそびとまなびの体験ラリー（第2回）の充実

後援依頼を昨年度の鈴鹿市から津市と四日市市への拡大をすることができ、参加者数は児童数が532名（前年度比60名増）、家族数345組（前年度比45名増）で成果があった。

### ③ ネット出願の導入

出願開始前に仕様調整とテストが完了し、大きな混乱なく出願受付を開始できた。

また合否通知、入学金・施設維持費等の手続きも大きな問題もなく終え、費用対効果は絶大で、業務の大幅な効率化ができた。

### (2) 医進・選抜コース、特進コースの魅力化を図る

3年生の医進・選抜コースは英語・数学の習熟度別講座を新設し、特進コースは英語・数学・国語の少人数講座（2クラス3講座展開）を行い生徒の学力伸長に取組めた。

### (3) 医学部医学科志望者育成特別プログラム

生徒たちが積極的に医学・医療への関心を深める契機とするため人間性や専門的知識を養い、真の医療従事者の育成を目指すプログラムとして定着するとともに受験を控えた生徒に外部指導者の協力を得てより実践的な取組をした。

### (4) 英語力向上

① ベルリッツとの連携（年間を通して授業で）等、外部リソースを活用は定着し、校外研修で、OSAKA ENGLISH VILLAGE（6月）、オンライン英会話（年4回、3年生は年20回）、English Training（3月）、GTEC（2～6年）を実施した。

また英検を奨励し、受験予定者から特別講座参加を募り外部講師を招くなどし、合格実績は年々上昇している。一方、英語力の高い生徒へのハイレベル指導や英会話の機会をより増やす等の課題解決が急務である。

### ② 英字新聞「THE SUZUKA TIMES」発刊

生徒が主体的に活動し初めて作成した英字新聞は、校内外で好評を得た。

### ③ 夏の学年縦断的な医進・選抜コースの英語プレゼンの取組み

前期課程1～3年を縦割りに7～8人のグループを編成し、課題テーマについて英語によるプレゼンテーションを競った。

- (5) ネイティブ教員の人材確保  
ALTとして若干人材の確保ができた。
3. 魅力ある人材の育成・「主体的で深い学び」を実践できる教員の育成  
スキルと知識を積極的に身に付けようとする主体性をもった人材を育成する。
- (1) 人材育成 教職員研修体制の構築
- ① 初任者研修（合宿を含む）、2年目研修、3年目研修の確立
- ア) 定期的開催が計画通りにでき、受講者にも好評であった。次年度以降もより内容の充実に努める。
- イ) メンター制度を設け若手教員の相談育成体制構築を始動したが、有効なペアと機能しなかったペアとがあり、課題を残した。
- ウ) 担当者の外部からの登用及び特別外部指導者の導入  
特命非常勤・研修監として出口 勤先生を招き、研修推進組織の構築と研修計画・実践をし、研修システムの礎となる一步を踏み出した。
- ② スペシャリスト（ゼネラリストが前提）の育成
- ア) 進路指導（医系専門、海外留学・海外大学への進学、低学力生徒の学力伸長）  
体制のための研修参加による人材育成
- イ) 海外研修・国際交流  
米国トップ大学研修へ次年度派遣の実施計画を進め、派遣候補者を選出した。
- ③ 様々な生徒を理解し支援する教員の育成  
外部から講師を招き、様々な生徒理解について研修を行った。
4. 魅力ある組織（職場）づくり  
教職員一人ひとりが生徒のため、自分自身のためビジョンを共有しベクトルをひとつにして、具現化する組織づくり。
- (1) 教職員のベクトルの統一を目指して  
面談シートを活用した期首面談および期末面談を通して、教職員一人ひとりの目標の確認と自己評価の実施に初めて取組んだ。
- (2) 働き方改革
- ① 従来の取組の思い切った見直しと新しい価値の創造  
校内情報交換、保護者への連絡等のICT化を推進し、業務軽減とペーパーレス化は一定の成果があった。入試や学校説明会におけるEMC利用は準備労力大幅削減のみならず広報効果もあった。従来通りでない発想を意識し、小さな改革を積み上げていくことを大切に進めたい。
- ② 前期課程の貴重品・携帯電話の保管に係る担任の負担軽減  
セーフティボックス設置（盗難・破損対策から生徒の自己管理・自己責任へ）ができ、令和2年度から活用できるようになった。
- (3) インターンシップ大学生の受け入れ
- ① 鈴鹿大学にインターンシップとして同大学の学生を受け入れる提案をした。本年度は該当者がなかったが、保健室・入試広報部・EMC等で実習（体験）を実施したい。
- ② 短期・長期、場合によっては、有償（交通費、保険代とわずか）についても検討する。
5. 主体的で自律ある魅力的な生徒づくり

他者との違いを理解し認めることができる生徒の育成。また集団の中で切磋琢磨することで、豊かな人間性や主体的に学ぶ力を身につけさせる。

(1) 生徒の人権意識向上といじめ防止

アンガーコントロールの研修はできなかったが、コミュニケーション能力の向上で良好な人間関係の構築を目指し、日常の生活で注意深く教師が見守り、指導を積み重ねた。

(2) クラブ活動ガイドラインの制定と実践（令和元年度から開始）

ガイドラインを基に年度計画を立てるなど意識が根づいてきた。

(3) 生徒の主体的な活動の奨励

① ときめきサポート事業を開始して4年目となり、SOMが全国トップレベルの賞を複数獲得した。各種コンクール等外部の行事へ参加を奨励しているが、学年によって参加者数の差は課題である。

② 生徒会活動として広く全校生徒に意見を募集するため意見箱を設置し、執行部が意見・要望を集約し学校と意見交換するシステムを導入した。

6. 魅力ある教育環境

より良い教育環境の整備をし、快適かつ安全で安心して過ごせる学校づくりを常に目指す。

(1) 生徒の安全確保

① 養護教諭の補充教員の確保（週3日程度、いじめ対応・救急措置・出張等空き室対策）は2学期の後半に補充できた。

② 年度当初は正門付近と情報メディア教育センター2階に防犯カメラの設置だったが、新たにクラブ器具庫前とセーフティボックス設置に伴い増設をした。

(2) 教育環境の整備

① 西館のトイレ改善（ウォシュレットは現在皆無。入学生が使うのは西館）については、実施できなかった。

② クラブ器具庫の新設を年度末に遂行した。

③ Classiの導入により生徒の学習歴、学校内外の活動を、ポートフォリオに記録、蓄積し、教師とのコミュニケーションツールのひとつとして活用したり、入試に役立てるよう導入した。

(3) 後期課程の部活動の充実のための準備

テニスコートの改修・新設が望まれるが、より良い方策を検討し進めていく。

### III. 財務の概要

#### 1 資金収支計算書

##### 収入の部

(単位 千円)

##### 学生生徒等納付金収入

8億30,196千円

授業料、入学金、教育充実費、施設維持費、授業料補助金の収入である。  
年度途中の転入学者により251千円収入の増額となった。

##### 手数料収入

67,094千円

入学検定料、証明手数料、取扱手数料の収入である。  
主に受験者数減により1,809千円収入の減額となった。

##### 寄付金収入

0千円

特別寄付金の収入である。  
保護者会からの寄付金が次年度となり600千円収入の減額となった。

##### 補助金収入

5億22,482千円

国庫補助金、地方公共団体補助金の収入である。

地方公共団体補助金の実績額により5,969千円収入の増額となった。

##### 付随事業・収益事業収入

10,794千円

スクールバス運行費収入である。  
バスの利用増により864千円収入の増額となった。

##### 受取利息・配当金収入

1,161千円

受取利息・配当金収入である。  
206千円収入の増額となった。

##### 収入の部

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	829,945	830,196	△ 251
手数料収入	68,903	67,094	1,809
寄付金収入	600	0	600
補助金収入	516,513	522,482	△ 5,969
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,930	10,794	△ 864
受取利息・配当金収入	955	1,161	△ 206
雑収入	2,114	4,576	△ 2,462
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	226,110	203,360	22,750
その他の収入	78,358	116,080	△ 37,722
資金収入調整勘定	△ 230,136	△ 234,741	4,605
前年度繰越支払資金	851,631	851,631	0
収入の部合計	2,354,923	2,372,633	△ 17,710

##### 雑収入

4,576千円

施設設備利用料、退職財団交付金、その他の雑収入である。

退職財団交付金収入等の増額により2,462千円収入の増額となった。

##### 前受金収入

2億3,360千円

令和2年度新入生の入学金前受金収入1億15,585千円、施設維持費前受金収入87,775千円となる。  
22,750千円収入の減額となった。

##### その他の収入

116,080千円

前年度末に未収入であった前期末未収入金や、預り金、各引当特定資産の取崩収入である。

主に実績による預り金の増、特定資産取崩により37,722千円収入の増額となった。

##### 資金収入調整勘定

△2億34,741千円

今年度末に未収入であった期末未収入金や、前年度に入金があった今年度分の前受金収入である。

期末未収入金（補助金等）増により4,605千円収入の減額となった。

## 支出の部

(単位 千円)

## 人件費支出

10億19,461千円

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などの支出である。

主に退職者の増により20,360千円支出の増額となった。

## 教育研究経費支出

1億74,737千円

教育研究活動等に必要な、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、修繕費、奨学費などの支出である。

経費の圧縮削減及び事業の見直し等により11,133千円支出の減額となった。

## 管理経費支出

56,934千円

法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、手数料、広報費、渉外費、印刷製本費などの支出である。

経費の圧縮削減及び事業の見直し等により5,101千円支出の減額となった。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	999,101	1,019,461	△ 20,360
教員人件費支出	840,822	836,209	4,613
職員人件費支出	100,547	98,951	1,596
役員報酬支出	33,352	31,781	1,571
退職金支出	24,380	52,520	△ 28,140
教育研究経費支出	185,870	174,737	11,133
管理経費支出	62,035	56,934	5,101
借入金等利息支出	13,638	13,637	1
借入金等返済支出	173,489	173,488	1
施設関係支出	19,420	19,249	171
設備関係支出	26,306	26,148	158
資産運用支出	6,070	4,870	1,200
その他の支出	89,158	91,103	△ 1,945
小計	1,575,087	1,579,627	△ 4,540
予備費	0		0
資金支出調整勘定	△ 42,740	△ 71,055	28,315
翌年度繰越支払資金	822,576	864,061	△ 41,485
支出の部合計	2,354,923	2,372,633	△ 17,710

## 借入金等利息支出

13,637千円

鈴鹿高校校舎、体育館、鈴鹿中等教育学校校舎、図書館、武道場整備の借入金に係る利息支出である。

## 借入金等返済支出

1億73,488千円

鈴鹿高校校舎、体育館、鈴鹿中等教育学校校舎、図書館、武道場整備の借入金に係る返済支出である。

## 施設関係支出

19,249千円

建物、構築物などの支出である。

171千円支出の減額となった。

## 設備関係支出

26,148千円

教育研究用機器備品、図書などの支出である。

158千円支出の減額となった。

## 資産運用支出

4,870千円

将来に備えた各種引当特定資産繰入である。

役員の退任により1,200千円支出の減額となった。

## その他の支出

91,103千円

平成30年度に未払であった前期末未払金や、翌年度分を前払している前払金である。

前期末未払金の金額訂正等により1,945千円支出の増額となった。

## 資金支出調整勘定

△71,055千円

今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末未払金である。

期末未払金（退職金等）増により28,315千円支出の減額となった。

## 2. 事業活動収支計算書

### 教育活動収支

差異は、資金収支計算書と同内容である。

(単位 千円)

#### 寄付金

596千円

資金収入に計上されない現物寄付が含まれている。

4千円収入の減額となった。

#### 人件費

9億72,806千円

資金支出に計上されない退職給与引当金繰入額が含まれている。

6,715千円支出の減額となった。

#### 教育研究経費

3億48,558千円

資金支出で計上されていない減価償却額が含まれている。

11,966千円支出の減額となった。

#### 管理経費

60,115千円

資金支出で計上された科目の他、減価償却額が含まれている。

3,909千円支出の減額となった。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	829,945	830,196	△ 251
手数料	68,903	67,094	1,809
寄付金	600	596	4
経常費等補助金	509,514	515,487	△ 5,973
付随事業収入	9,930	10,794	△ 864
雑収入	2,114	4,586	△ 2,472
教育活動収入 計	1,421,006	1,428,753	△ 7,747
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	979,521	972,806	6,715
教育研究経費	360,524	348,558	11,966
管理経費	64,024	60,115	3,909
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出 計	1,404,069	1,381,479	22,590
教育活動収支差額	16,937	47,274	△ 30,337

### 教育活動外収支

(単位 千円)

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	955	1,161	△ 206
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	955	1,161	△ 206
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	13,638	13,637	1
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	13,638	13,637	1
教育活動外収支差額	△ 12,683	△ 12,476	△ 207
経常収支差額	4,254	34,798	△ 30,544

## 特別収支

(単位 千円)

### その他の特別収入

7,717千円

資金収入に計上されない現物寄付が含まれている。

718千円収入の増額となった。

### 資産処分差額

2,984千円

資産を売却した際の差額である。

359千円支出の減額となった。

### 基本金組入前当年度収支差額

39,531千円

基本金組入額を控除する前の金額である。

31,621千円増額となった。

### 事業活動収入 計

14億37,631千円

事業活動収入は、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いたものである。

8,671千円収入の増額となった。

### 事業活動支出 計

13億98,100千円

事業活動支出は、減価償却費や資産処分差額等が含まれる。

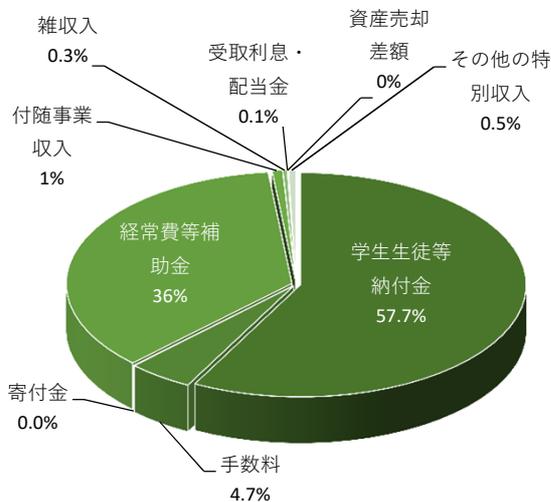
22,950千円支出の減額となった。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	6,999	7,717	△ 718
特別収入 計	6,999	7,717	△ 718
事業活動支出			
資産処分差額	3,343	2,984	359
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	3,343	2,984	359
特別収支差額	3,656	4,733	△ 1,077
〔予備費〕	0		0
基本金組入前当年度収支差額	7,910	39,531	△ 31,621
基本金組入額合計	△ 215,682	△ 215,328	△ 354
当年度収支差額	△ 207,772	△ 175,797	△ 31,975
前年度繰越収支差額	△ 1,627,770	△ 1,627,770	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,835,542	△ 1,803,567	△ 31,975

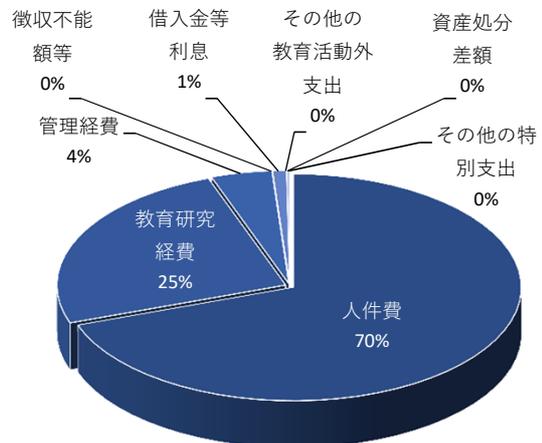
(参考)

事業活動収入 計	1,428,960	1,437,631	△ 8,671
事業活動支出 計	1,421,050	1,398,100	22,950

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、令和元（2019）年度末における資産、負債、基本金及び純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。

資産の部合計は、49億42,504千円、負債の部合計は、15億84,756千円、純資産の部合計は、33億57,748千円となった。

#### 資産の部

(単位 千円)

固定資産	資産の部			
	科目	本年度末	前年度末	増減
40億72,523千円	資産の部			
有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、各種引当特定資産、ソフトウェア等である。	有形固定資産	3,007,632	3,137,793	△ 130,161
減価償却等により1億79,888千円減額となった。	特定資産	1,048,831	1,095,464	△ 46,633
	その他の固定資産	16,060	19,154	△ 3,094
	流動資産	869,981	895,557	△ 25,576
流動資産	資産の部合計	4,942,504	5,147,968	△ 205,464

8億69,981千円

流動資産には、現金預金、未収入金等である。

主に未収入金の減により25,576千円減額となった。

#### 負債・基本金及び繰越収支差額の部

(単位 千円)

固定負債	負債・基本金及び繰越収支差額の部			
	科目	本年度末	前年度末	増減
10億91,833千円	負債の部			
固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等である。	固定負債	1,091,833	1,254,171	△ 162,338
主に長期借入金からで短期借入金の振替により1億62,338千円減額となった。	流動負債	492,923	575,580	△ 82,657
流動負債	負債の部合計	1,584,756	1,829,751	△ 244,995
4億92,923千円	純資産の部			
流動負債は、短期借入金、未払金、預り金等である。	基本金			
主に前受金等の減額により82,657千円の減額となった。	第1号基本金	5,060,315	4,844,987	215,328
	第4号基本金	101,000	101,000	0
	繰越収支差額	△ 1,803,567	△ 1,627,770	△ 175,797
	純資産の部合計	3,357,748	3,318,217	39,531
	負債及び純資産の部合計	4,942,504	5,147,968	△ 205,464

## 4. 有価証券

### ① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和2 (2020) 年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	21,740,000	44,110,000	22,370,000
(うち満期保証目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	347,645,531	334,940,135	△ 12,705,396
(うち満期保証目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
合 計	369,385,531	379,050,135	9,664,604
(うち満期保証目的の債券)			
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	369,385,532		

### ② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和2 (2020) 年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	21,740,000	44,110,000	22,370,000
株式	1,730,000	1,166,140	△ 563,860
投資信託	345,915,531	333,773,995	△ 12,141,536
合 計	369,385,531	379,050,135	9,664,604
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	369,385,532		

## 5. 財産目録 (令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科目	数量他	金額
基本財産		3,009,432,501
土地	55,928.00 m <sup>2</sup>	121,681,376
建物	24,600.17 m <sup>2</sup>	2,524,862,047
構築物		186,696,300
教育研究用機器備品	7,132 点	91,181,277
管理用機器機器備品	9 点	3,550,141
図書	33,539 冊	79,661,436
車輛	1 台	1
電話加入権		661,423
ソフトウェア		1,138,500
運用財産		1,933,072,484
借地権		14,259,740
未収入金		5,600,043
引当特定資産		1,048,830,950
有価証券		1
現金・預金		864,061,038
貯蔵品		252,862
前払金		67,850
資 産 総 額		4,942,504,985
借入金		1,107,217,320
退職給与引当金		96,391,250
未払金		74,873,816
前受金		203,360,008
預り金		102,902,724
仮受金		11,680
負 債 総 額		1,584,756,798
正味財産 (資産総額 - 負債総額)		3,357,748,187

## 6. 借入金明細表

令和31（2019）年4月1日から令和2（2020）年3月31日まで

（単位 円）

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	市中金融機関							
	百五銀行	1,107,217,320	0 <sup>(※)</sup>	113,583,240	993,634,080	0.36～2.15%	令和18年12月31日	用途：鈴鹿高校校舎 体育館整備資金 鈴鹿中等教育学校校舎整備資金 図書館整備資金 武道場整備資金
	小計	1,107,217,320	0	113,583,240	993,634,080			担保：鈴鹿高校・中等教育学校の校地・校舎
その他								
小計	0	0	0	0				
計		1,107,217,320	0 <sup>(※)</sup>	113,583,240	993,634,080			
短期借入金	公的金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	市中金融機関							
	小計	0	0	0	0			
	その他							
	小計	0	0	0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金		173,488,240	0 <sup>(※)</sup>	113,583,240	173,448,240	113,583,240		
計		173,488,240	0 <sup>(※)</sup>	113,583,240	173,448,240	113,583,240		
合計		1,280,705,560	0 <sup>(※)</sup>	113,583,240	1,107,217,320			

(※) 長期借入金から短期借入金への振替額である。

## 7. 財務比率

### 事業活動収支計算書関係比率

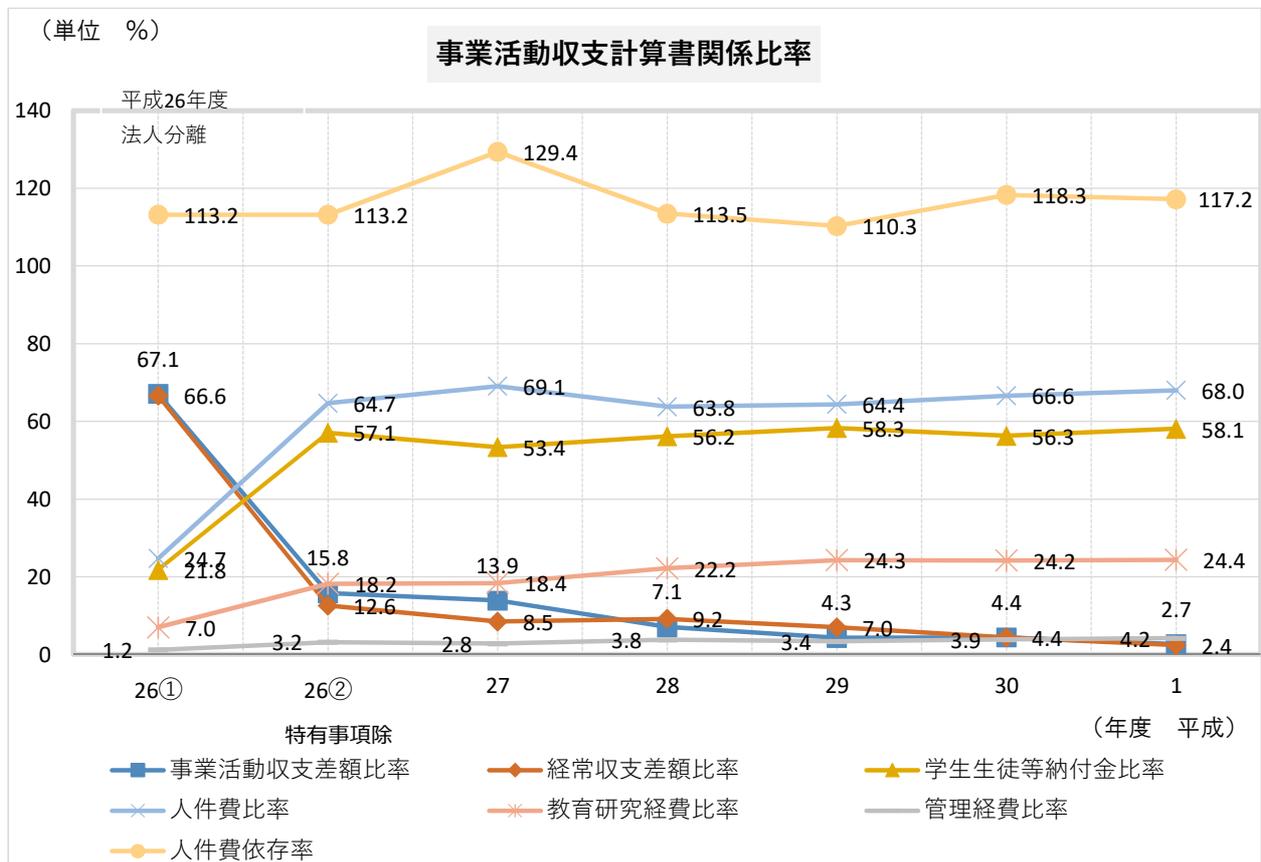
平成26年度と平成27年度は、新会計基準に組替えて表示しています。

(単位 %) (評価指標)

分類	比率名	算式	本学園		全国平均	評価指標
			第2回補正	決算		
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	0.6	2.7	3.5	↑
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	-	58.1	53.5	～
	寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	-	0.1	3.4	↑
	補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	-	36.3	34.4	↑
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	68.9	68.0	63.8	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	25.4	24.4	27.4	↑
	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	4.5	4.2	7.0	↓
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	118.0	117.2	119.4	↓
	経常収支差額比率	(経常収入 - 経常支出) ÷ 経常収入	-	2.4	1.2	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	-	3.3	0.7	↑

評価指標 ↑ 高い値が良い 全国平均：『令和元年度版「今日の私学財政」高等学校・中学校・小学校編』（日本私立学校振興・共済事業団）

評価指標 ↓ 低い値が良い

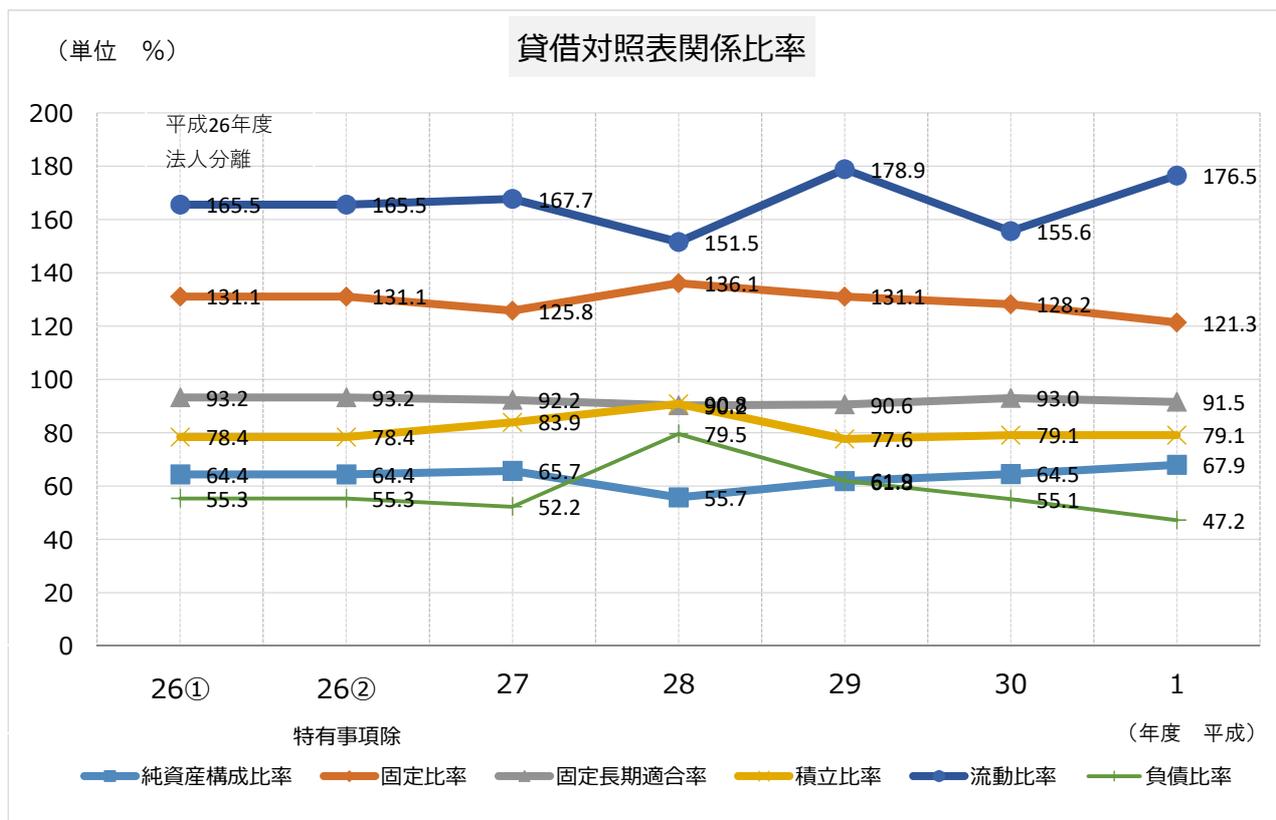


### 貸借対照表関係比率

(単位 %)

分類	比率名	算式	本学園	全国平均	評価 指標
			決算		
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 ÷ 負債 + 純資産	67.9	85.1	↑
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	121.3	100.9	↓
	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	91.5	91.5	↓
負債に備える資産が蓄積されているか	積立率	運用資産 ÷ 要積立額	79.1	66.4	↑
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	176.5	228.5	↑
負債の割合はどうか	負債比率	総負債 ÷ 純資産	47.2	17.6	↓

評価 ↑ 高い値が良い      全国平均：『令和元年度版「今日の私学財政」高等学校・中学校・小学校編』（日本私立学校振興・共済事業団）  
 指標 ↓ 低い値が良い





学校法人 鈴鹿享栄学園